

平成18年11月期

個別財務諸表の概要

平成19年1月19日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神野吾郎
 問合せ先責任者 役職名 I R推進室長 氏名 望月志郎 TEL (0532) 33-8877
 決算取締役会開催日 平成19年1月19日 配当支払開始予定日 平成19年2月23日
 定時株主総会開催日 平成19年2月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年11月期の業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	1,690	7.9	659	△17.2	692	△11.3
17年11月期	1,566	29.9	797	79.4	780	75.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	845	1.8	21.06	18.08	2.8	2.0	40.9
17年11月期	830	48.8	20.47	19.82	2.8	2.5	49.8

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 40,161,668株 17年11月期 40,206,960株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	34,189	29,886	87.4	746.87
17年11月期	34,221	29,639	86.6	737.07

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 40,016,014株 17年11月期 40,202,578株
 ②期末自己株式数 18年11月期 234,821株 17年11月期 48,257株

2. 19年11月期の業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	549	39	117
通期	1,057	44	197

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円92銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	5.0	7.0	12.0	482	58.6	1.6
18年11月期	5.0	5.0	10.0	401	47.5	1.3
19年11月期(予想)	5.0	5.0	10.0			

(注) 上記業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	第4期 (平成17年11月30日)		第5期 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		182		137		
2. 繰延税金資産		12		22		
3. 未収入金	※3	747		641		
4. 関係会社短期貸付金		3,100		3,180		
5. その他		14		25		
貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		4,057	11.86	4,006	11.72	△50
II 固定資産						
1 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5		4		
(2) その他		3		5		
無形固定資産合計		9	0.02	9	0.03	0
2 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		90		
(2) 関係会社株式		28,830		28,830		
(3) 関係会社長期貸付金		1,200		1,200		
(4) 長期前払費用		—		4		
(5) 繰延税金資産		124		48		
投資その他の資産合計		30,155	88.12	30,173	88.25	18
固定資産合計		30,164	88.14	30,183	88.28	18
資産合計		34,221	100.00	34,189	100.00	△32
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1		2		
2. 未払金		412		72		
3. 未払費用		117		133		
4. 未払法人税等		8		5		
5. 賞与引当金		38		76		
6. 役員賞与引当金		—		8		
7. その他		3		3		
流動負債合計		581	1.70	302	0.89	△279

区分	注記 番号	第4期 (平成17年11月30日)		第5期 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債		4,000		4,000		
固定負債合計		4,000	11.69	4,000	11.70	—
負債合計		4,581	13.39	4,302	12.59	△279
(資本の部)						
I 資本金	※1	8,000	23.38	—	—	△8,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,584		—		
2. その他資本剰余金		4,999		—		
資本剰余金合計		20,584	60.15	—	—	△20,584
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,083		—		
利益剰余金合計		1,083	3.16	—	—	△1,083
IV 自己株式	※2	△27	△0.08	—	—	27
資本合計		29,639	86.61	—	—	△29,639
負債資本合計		34,221	100.00	—	—	△34,221
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	8,000	23.40	8,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		15,584		
(2) その他資本剰余金		—		4,999		
資本剰余金合計		—	—	20,584	60.20	20,584
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,439		
利益剰余金合計		—	—	1,439	4.21	1,439
4. 自己株式		—	—	△136	△0.40	△136
株主資本合計		—	—	29,886	87.41	29,886
純資産合計		—	—	29,886	87.41	29,886
負債純資産合計		—	—	34,189	100.00	34,189

2. 損益計算書

区分	注記 番号	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1. 業務受託料収入	※1	585			469			
2. 受取配当金	※1	981	1,566	100.00	1,221	1,690	100.00	123
II 一般管理費	※2		769	49.13		1,030	60.98	261
営業利益			797	50.87		659	39.02	△137
III 営業外収益								
1. 受取利息		—			31			
2. その他		1	1	0.07	0	32	1.93	31
IV 営業外費用								
1. 社債発行費償却		17	17	1.14	—	—	—	△17
経常利益			780	49.80		692	40.95	△88
税引前当期純利益			780	49.80		692	40.95	△88
法人税、住民税及び事業税		△31			△219			
法人税等調整額		△18	△50	△3.21	65	△153	△9.09	△103
当期純利益			830	53.01		845	50.04	15
前期繰越利益			453			—		△453
中間配当額			201			—		△201
当期未処分利益			1,083			—		△1,083

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第4期 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,083
II 利益処分額			
1. 配当金		281	
2. 役員賞与金		7	289
III 次期繰越利益			794

株主資本等変動計算書

第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,083	1,083	△27	29,639	29,639
事業年度中の変動額									
自己株式の処分			0	0			0	0	0
剰余金の配当					△482	△482		△482	△482
役員賞与					△7	△7		△7	△7
当期純利益					845	845		845	845
自己株式の取得							△109	△109	△109
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	355	355	△108	247	247
平成18年11月30日 残高 (百万円)	8,000	15,584	4,999	20,584	1,439	1,439	△136	29,886	29,886

重要な会計方針

項目	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) ———	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (3) ——— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。 (4) ———
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、29,886百万円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
——	<p>(損益計算書) 「受取利息」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取利息」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成17年11月30日)	第5期 (平成18年11月30日)						
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">120,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,250千株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48千株であります。</p> <p>※3 ———</p>	授権株式数	普通株式	120,000千株	発行済株式総数	普通株式	40,250千株	<p>※1 ———</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 348百万円</p>
授権株式数	普通株式	120,000千株					
発行済株式総数	普通株式	40,250千株					

(損益計算書関係)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの業務受託料収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託料収入	585百万円	関係会社よりの受取配当金	981百万円	給料	551百万円	賞与引当金繰入額	38百万円	福利厚生費	60百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの業務受託料収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの業務受託料収入	469百万円	関係会社よりの受取配当金	1,221百万円	関係会社よりの受取利息	24百万円	広告宣伝費	54百万円	役員報酬	92百万円	従業員給料手当	523百万円	賞与引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円	福利厚生費	77百万円	支払手数料	69百万円
関係会社よりの業務受託料収入	585百万円																														
関係会社よりの受取配当金	981百万円																														
給料	551百万円																														
賞与引当金繰入額	38百万円																														
福利厚生費	60百万円																														
関係会社よりの業務受託料収入	469百万円																														
関係会社よりの受取配当金	1,221百万円																														
関係会社よりの受取利息	24百万円																														
広告宣伝費	54百万円																														
役員報酬	92百万円																														
従業員給料手当	523百万円																														
賞与引当金繰入額	76百万円																														
役員賞与引当金繰入額	8百万円																														
福利厚生費	77百万円																														
支払手数料	69百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	48,257	187,389	825	234,821
合計	48,257	187,389	825	234,821

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加187,389株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加174,000株、単元未満株式の買取による増加13,389株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少825株は、単元未満株式の買増による減少であります。

① 有価証券

第4期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び第5期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

② 税効果会計

第4期 (平成17年11月30日)	第5期 (平成18年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 15百万円</p> <p>繰越欠損金 191</p> <p>その他 3</p> <p>繰延税金資産小計 209</p> <p>繰延税金資産にかかる評価性引当額 71</p> <p>繰延税金資産合計 137</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 136</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 30百万円</p> <p>繰越欠損金 170</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産小計 205</p> <p>繰延税金資産にかかる評価性引当額 132</p> <p>繰延税金資産合計 72</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 1</p> <p>繰延税金資産の純額 71</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △49.6</p> <p>住民税均等割額 0.6</p> <p>繰延税金資産にかかる評価性引当額 3.0</p> <p>その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △69.9</p> <p>住民税均等割額 0.7</p> <p>繰延税金資産にかかる評価性引当額 8.8</p> <p>連結納税制度における法人税率との差額 △2.3</p> <p>その他 △0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △22.2</p>

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	737.07円	1株当たり純資産額	746.87円
1株当たり当期純利益金額	20.47円	1株当たり当期純利益金額	21.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19.82円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18.08円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	第5期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	830	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	845
期中平均株式数(千株)	40,206	40,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,304	6,611
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,304)	(6,611)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成19年2月22日付）

1. 代表取締役の異動

異動予定はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役

石黒 和義（J B C Cホールディングス(株)代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

取締役相談役

神野 信郎（当社相談役に就任予定）

社外取締役

佐藤 元彦

以 上